

### 第3章 事業所ごとの比較分析・リスク者抽出

## 医療費分析の取り組みについて

### (地方職員共済組合)

#### ○取り組みの背景および目的

地方職員共済組合の短期経理財政は、掛金・負担金収入が減少する一方で、高齢者医療制度に係る支援金等の増加等により厳しい状況となっている。このため、当共済組合においては、医療費の増嵩原因を究明し、医療費の抑制を図ることとし、平成24年度において医療費分析を実施した。

この分析は、単に医療費の現状を把握するのではなく、その把握結果を効果的な保健事業の実施に活用するため、レセプトデータを活用した医療費の分析および評価（結果の解釈）を行い、どの疾病に基づく医療費が高いのか等を把握するとともに、有効な対策が打てる対象等を探ることを目的とした。なお、分析は、予防医学的な知見を有する専門家の監修のもとに行った。

#### ○取り組みの内容

##### レセプトデータを活用した医療費分析の方法

社会保険表章用疾病分類表の大項目に沿って、疾病を19の分類に分けて分析を行うこととした。この19分類のうち、医療費の抑制効果が期待でき、有効な保健事業の実施が可能と考えられる疾病が含まれるのは、「11 消化器系の疾患（歯の疾患、肝臓の病気）」、「02 新生物（がん）」、「09 循環器系の疾患（高血圧など）」及び「04 内分泌（糖尿病、高脂血症など）」などである。特に「09 循環器系の疾患（高血圧など）」は、医療費額が大きく、かつ予防効果が期待されることから、平成24年度においては、循環器系の疾患について、支部の入院・外来の医療費が組合全体の医療費と比較してどのような状況にあるのか把握することとした。

##### 特定健診の受診結果のデータの活用

###### (1) 特定健診の受診結果のデータ分析の必要性

効果的な保健事業の実施の観点から、病気が顕在化していない、あるいはリスクがあっても医療機関に受診していない組合員の罹患防止および重症化防止を図るためには、特定健診の結果の把握およびその分析・評価を行うことにより、生活習慣病リスク保有者や肥満者の割合など、各支部の組合員の健康状況を把握し、当該集団の健康課題に応じた保健事業の実施につなげていくことが重要である。

このため、医療費分析と併せて、特定健診の結果の把握およびその分析・評価を実施することとした。分析に当たっては、健康分布等から集団特性を捉える実績を有する外部機関（ヘルスケア・コミッティー(株)）を活用した。

## 【事例5】

### (2) 特定健診の受診結果のデータを活用した健康状況の把握方法

特定健診の受診結果のデータに基づき、生活習慣病リスクおよび肥満の有無の観点から、受診者を8つの区分（①と②からなる8つの組合せ）に分類し、各支部の健康状況が組合全体と比較してどのような状況にあるのか把握することとした。

#### ①生活習慣病リスク保有状況の区分

服薬	特定健康診査の問診において「血压」、「血糖」及び「脂質」のいずれかについて「服薬あり」と回答している者
受診勧奨リスク	「服薬」でない者のうち、特定保健指導の階層化に用いられる検査項目について、受診勧奨値以上の項目を1つ以上保有している者
保健指導リスク	「服薬」・「受診勧奨リスク」ではない者のうち、特定保健指導の階層化に用いられる検査項目について、保健指導値以上の項目を1つ以上保有している者
リスク無	上記の3区分以外の者

#### ②肥満状況の区分

肥満	腹囲が男性 85cm 以上、女性 90cm 以上、あるいは BMI が 25 以上の者
非肥満	上記に該当しない者

### 効果的な保健事業を実施するためのサイクル

医療費の現状および特定健診の結果を踏まえ、「把握」→「分析・評価」→「計画」→「実施」という一連のサイクルにより、組合員に対する効果的な保健事業を実施することとしている（別添1）。

### ○効果および事業評価

平成24年度に実施した現状把握、分析・評価を踏まえ、今後、保健事業の方針を検討し、実施していくこととしている。

### ○費用および財源

医療費および特定健診の結果の分析の費用は本部で負担した。

【事例5】

**○地方職員共済組合情報**

- ・組合員数（平成25年3月末現在）：300,955名（男性66.6%、女性33.4%）  
（平均年齢43.2歳）※平均年齢平成24年9月末現在
- ・組合員および被扶養者数（平成25年3月末現在）：643,613名
- ・支部数（平成25年5月末現在）：47
- ・財源率（平成25年3月末現在）：短期 84.36‰ 福祉 2.36‰
- ・支出合計（平成24年度決算）：短期経理 約1,747億円 保健経理 約66億円

【事例5】

別添1. 組合員に対する効果的な保健事業を実施するためのサイクル（例）

